

平成30年7月4日

提供：琉球新報社

※無断での転用・複写等を禁じます

活性化へ助言 本部町と協定

沖縄公庫

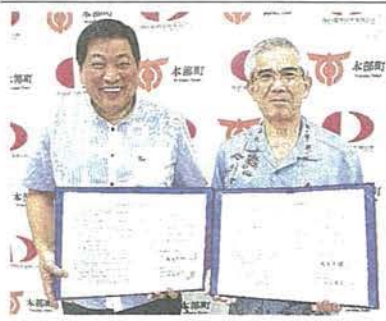
【本部】本部町と沖縄振興開発金融公庫は6月29日、「町地域開発プロジェクト助言業務に関する協定」を結んだ。町事業に対し、沖縄公庫が金融の専門的立場から助言すること、さらなる地域活性化を目指す。町は本部港湾施設整備に伴うターミナル周辺

の利活用、上本部飛行場の跡地利用などの計画を控えている。沖縄公庫は町が設置する委員会などに参加し、連携する。

高良文雄町長「写真右」と川上好久理事長「同左」が町役場で締結書を交わした。

高良町長は「大型ホテル建設や本部港へのクルーズ船就航など、町への投資が相次ぎ、それから波及する事業や計画も増えるはずだ。公庫のノウハウを活用し、さらなる発展につなげたい」と期待した。

川上理事長は「本部町は海洋博公園や美ら海水族館もあり、北部の観光拠点だ。産業の育成に寄与したい」と語った。沖縄公庫の助言業務協定は今回で16市町村目となる。



平成30年7月17日

提供：沖縄タイムス社

※無断での転用・複写等を禁じます

本部町の振興へ 沖縄公庫が助言

16市町村目協定結ぶ

【本部】沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と町は6月29日、「町地域開発プロジェクト助言業務に関する協定」を締結した。大型クルーズ船寄港に備えた岸壁や周辺施設の利活用、上本部飛行場の跡地利用など、町が取り組む地域振興プロジェクトに金融ノウハウを持つ公庫が構想段階から専門的立場で助言

助言業務協定を結んだ高良文雄町長（右）と川上好久理事長。本部町役場（沖縄公庫提供）



する。公庫との同協定締結は16市町村目となる。

同日、町役場で締結式があり、高良文雄町長と川上理事長が協定書に調印した。公庫側は「締結で町との連携が強化され、地域活性化が期待できる」と述べた。